



関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No. 78

2026年3月3日

- ▼ “Kansai Economic Insight Quarterly” は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学名誉教授)による関西の景気動向の分析レポートである。
- ▼ 執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR 主席研究員、近畿大学短期大学部教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、権明(APIR 研究員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、壁谷紗代(調査役研究員)、藤野真紀(総括調査役/研究員)、植田孟徳(総括調査役/研究員)、中島徹也(総括調査役/研究員)です。
- ▼ 本レポートにおける「関西」は原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を公表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。
- ▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	12
3. トピックス	15
予測結果表	20
主要月次統計	21

要旨

緩やかな持ち直し局面が続く関西経済

回復の勢いはなお限定的、外需動向と政策効果に不確実性

1. **2025年10-12月期の関西経済**は、緩やかな持ち直し局面が続いているものの、回復の勢いはなお限定的である。消費や輸出に一定の底堅さがみられる一方、所得・雇用環境の回復の弱さや生産の低水準が重石となり、景気回復は力強さを欠いている。インバウンド需要も中国人客減少の影響を受け、外需の一部に鈍化がみられる。
2. **家計部門**は、改善を示す指標と慎重な動きを示す指標が混在している。消費者マインドや小売販売に改善がみられるなど底堅さがうかがえる一方、物価上昇を背景に実質賃金は伸び悩んでいる。
3. **企業部門**は、景況感が堅調に推移し、設備投資計画も大幅な増加が見込まれるなど、引き続き一定の底堅さがみられる。ただし製造業では生産の回復が鈍く、弱い動きが続いている。
4. **対外部門**のうち、貿易は堅調に推移しているものの、インバウンド需要は中国人客の減少により、外客数や百貨店免税売上などで鈍化の兆しがうかがえる。
5. **公的部門**は、請負段階では持ち直しつつあるが、出来高ベースでは減少が続いている。
6. **関西の実質GRP成長率を2025年度+0.8%、26年度+1.0%、27年度+1.2%と予測**。25年度以降、民間需要が成長の牽引役となり、1%前後の緩やかな拡大が続く見通しである。前回予測に比べて、25年度は-0.2%ポイントの下方修正、26年度は+0.1%ポイントの上方修正、27年度は修正なしである。
7. 成長率への寄与を見ると、民間需要は25年度+1.0%ポイント、26年度+1.0%ポイント、27年度+1.1%ポイントと、成長を主導する。賃上げ継続と物価上昇の落ち着きから、実質賃金の持ち直しを見込む。公的需要は、25年度は万博需要の剥落により成長を押し下げるが、26年度以降は成長に寄与する。域外需要は、25年度は成長を押し下げ、26年度以降は成長への寄与は限定的となる。
8. 今号ではトピックスとして「消費税の食料品ゼロ税率化の関西経済への影響」としてシミュレーションを行った結果を紹介する。

予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2023	2024	2025	2026	2027	2023	2024	2025	2026	2027
民間最終消費支出	▲ 0.1	0.8	1.3	1.1	1.2	▲ 1.0	0.2	1.3	0.9	1.2
民間住宅	2.9	2.7	▲ 5.9	0.1	0.0	1.8	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 0.0	▲ 0.1
民間企業設備	2.1	2.5	3.0	2.6	2.8	▲ 0.1	0.8	1.5	2.2	2.6
政府最終消費支出	▲ 1.8	1.6	0.7	0.7	0.7	▲ 0.8	2.3	0.5	0.7	0.7
公的固定資本形成	3.0	2.5	▲ 3.0	▲ 0.2	1.2	▲ 0.1	0.1	▲ 1.9	▲ 0.8	1.2
輸出	0.6	1.9	1.9	1.1	1.5	2.9	1.6	2.1	1.3	2.4
輸入	▲ 0.4	2.7	2.5	1.7	2.4	▲ 2.3	3.2	2.9	1.7	2.4
実質域内総生産	0.4	0.8	0.8	1.0	1.2	▲ 0.1	0.5	0.7	0.9	1.3
民間需要(寄与度)	0.1	0.6	1.0	1.0	1.1	▲ 1.0	0.4	0.9	0.8	1.1
公的需要(寄与度)	▲ 0.2	0.3	▲ 0.1	0.1	0.1	▲ 0.2	0.5	▲ 0.0	0.1	0.2
域外需要(寄与度)	0.6	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	1.1	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0
名目域内総生産	5.7	4.6	3.9	2.9	3.3	4.7	3.7	3.9	2.7	3.1
GRPデフレータ	5.4	3.7	3.1	1.8	2.0	4.8	3.2	3.2	1.8	1.8
消費者物価指数	1.8	2.5	2.7	2.0	2.0	2.8	2.6	2.8	1.8	1.9
鉱工業生産指数	▲ 3.6	▲ 1.9	▲ 1.8	0.9	1.1	▲ 1.9	▲ 1.4	0.9	0.9	1.3
完全失業率	2.9	2.7	2.7	2.8	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2023-24年度は実績見直し、25-27年度は予測値。
日本経済の24年度までは実績値、25年度以降は「第157回景気分析と予測」による予測値。

前回見直し

年度	関西経済					日本経済				
	2023	2024	2025	2026	2027	2023	2024	2025	2026	2027
民間最終消費支出	▲ 0.6	0.9	1.3	1.0	1.2	▲ 1.0	0.2	1.1	0.8	1.1
民間住宅	▲ 1.4	1.5	▲ 4.7	1.1	0.9	1.8	▲ 0.7	▲ 3.2	0.8	0.6
民間企業設備	0.3	2.4	3.8	2.2	3.1	▲ 0.1	0.9	1.8	2.1	2.8
政府最終消費支出	0.1	1.6	0.7	0.7	1.0	▲ 0.8	2.3	0.4	0.7	0.7
公的固定資本形成	1.8	3.2	▲ 2.2	1.0	1.6	▲ 0.1	0.1	▲ 1.4	0.5	1.6
輸出	▲ 0.7	1.5	1.4	1.2	1.5	2.8	1.7	2.1	0.8	2.1
輸入	▲ 2.5	2.8	2.7	1.9	3.1	▲ 2.4	3.3	2.3	1.3	2.9
実質域内総生産	0.0	1.0	1.0	0.9	1.2	▲ 0.0	0.5	0.9	0.9	1.2
民間需要(寄与度)	▲ 0.6	0.8	1.1	0.9	1.2	▲ 1.0	0.4	1.0	0.8	1.1
公的需要(寄与度)	0.0	0.4	▲ 0.0	0.1	0.2	▲ 0.2	0.5	0.0	0.2	0.2
域外需要(寄与度)	0.6	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	1.2	▲ 0.4	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1

出所:上表・下表とも筆者作成

1. 関西経済の現況:2025年10-12月期

1-1 景気全体の現況：緩やかな持ち直し局面が続く関西経済～回復の勢いはなお限定的

・関西経済の概況

2025年10-12月期の関西経済は、緩やかな持ち直し局面が続いているものの、回復の勢いはなお限定的である。家計部門では消費者マインドの改善を背景に消費関連指標が底堅く推移しているが、物価上昇の影響から実質所得の回復は鈍く、持続的な拡大にはなお課題を残す。企業部門では景況感や投資意欲は高水準を維持する一方、生産は増加に転じたとはいえ水準はなお低い。対外面では財輸出が景気を下支える一方、インバウンド需要は中国人客減少の影響で増勢が鈍化している。

家計部門は、持ち直しの動きが広がっている。消費者マインドは2四半期連続で改善し、小売販売も前年比で増加を維持した。住宅着工も法改正に伴う反動減の影響が縮小し、持ち直しの兆しがみられる。一方、物価上昇が続くなか実質賃金は伸び悩み、求人倍率も弱い動きとなっており、所得・雇用環境には不安材料が残っている。

企業部門は、景況感が高水準を維持し、設備投資計画も大幅増が見込まれるなど、企業マインドの改善が鮮明となった。製造業・非製造業ともに業況は改善し、業種・規模問わず堅調である。一方、生産は2四半期ぶりに増加へ転じたものの、水準はなお低く、基調としては力強さを欠く。

対外部門のうち、財輸出は増勢を維持し、とりわけアジア向けの半導体等電子部品が好調で、全体を下支えた。インバウンド需要では、中国人客の減少により、入国者数の増勢は鈍化した。免税売上も前年割れが続いているが、客数の減少幅に比べると落ち込みは限定的である。

公的部門(公共工事)は、公共工事は、請負金額が前年を上回るなど持ち直しの動きがみられる。一方で、出来高は万博関連需要の反動もあり、減少が続いている。全国で増勢が続いているのに対し、関西は相対的に弱めの動きとなっている。

・日本経済：2025年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.2%：2四半期ぶりのプラス成長

2月16日発表のGDP1次速報によれば、2025年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.2%(前期比+0.1%)となった(図表1-1)。2四半期ぶりのプラス成長であるが、横ばい圏に近い伸びにとどまった。

成長率(前期比年率)への寄与度を見ると、国内需要は+0.1%ポイント、純輸出も+0.1%ポイントと、いずれも2四半期ぶりのプラス寄与となった。国内需要の内訳をみると、民間住宅投資が+0.7%ポイントと持ち直した。法改正に伴う駆け込み需要の反動が一巡したことによる。また、民間最終消費支出および民間企業設備もそれぞれ+0.2%ポイントと小幅ながらプラス寄与となった。一方、民間在庫変動は-0.8%ポイントと3四半期連続で成長を押し下げた。内需項目の持ち直しが在庫調整によって一部相殺される形となっている。外需の内訳では、輸出は-0.2%ポイントと2四半期連続のマイナス寄与となったが、輸入の減少により、純輸出全体ではプラス寄与を確保した。

名目GDPは前期比+0.6%(同年率+2.3%)となり、6四半期連続で増加した。またGDPデフレーターは前年同期比+3.4%と13四半期連続で上昇した。

図表1-1 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
22Q1	-1.5	-1.9	0.1	0.6	0.5	0.4	-1.0	2.7	-2.8	-1.4	-0.1
22Q2	3.9	3.3	-0.1	1.6	-0.8	0.9	-0.4	0.5	-1.1	4.5	-0.6
22Q3	-1.4	0.0	0.2	0.8	0.4	-0.5	0.1	1.3	-3.5	0.8	-2.2
22Q4	1.8	0.8	-0.1	0.0	-0.6	0.7	0.2	0.5	0.0	1.4	0.5
23Q1	2.9	1.0	0.1	0.8	-0.8	0.1	0.9	-0.8	1.7	2.1	0.9
23Q2	0.8	-1.9	0.5	-1.1	0.3	-1.1	-0.3	1.1	3.5	-3.8	4.6
23Q3	-5.4	-1.6	-0.3	-0.3	-2.6	0.1	-0.4	1.2	-1.2	-5.4	0.0
23Q4	2.2	0.2	0.0	1.9	1.0	0.0	-0.1	2.1	-3.0	3.1	-0.9
24Q1	-2.3	-0.7	-0.2	-1.8	-0.1	0.2	-0.2	-3.2	3.6	-2.8	0.4
24Q2	0.7	0.0	-0.1	0.8	-0.3	1.7	0.2	0.4	-2.3	2.6	-1.9
24Q3	2.7	0.9	0.2	0.5	1.6	0.0	0.2	1.9	-2.5	3.3	-0.6
24Q4	1.9	0.2	0.1	-0.2	-1.4	0.1	0.0	1.5	1.8	-1.3	3.2
25Q1	1.0	1.5	0.0	0.2	2.1	-0.2	0.0	-0.2	-2.3	3.5	-2.5
25Q2	2.1	0.5	0.0	1.0	-0.1	0.4	0.0	1.7	-1.3	1.6	0.4
25Q3	-2.6	0.8	-1.4	-0.2	-0.5	0.1	-0.3	-1.3	0.1	-1.5	-1.1
25Q4	0.2	0.2	0.7	0.2	-0.8	0.1	-0.3	-0.2	0.3	0.1	0.1

注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係でGDPに必ずしも一致しない。
出所：内閣府『四半期別GDP速報』(2025年10-12月期1次速報)

1-2 部門別の現況

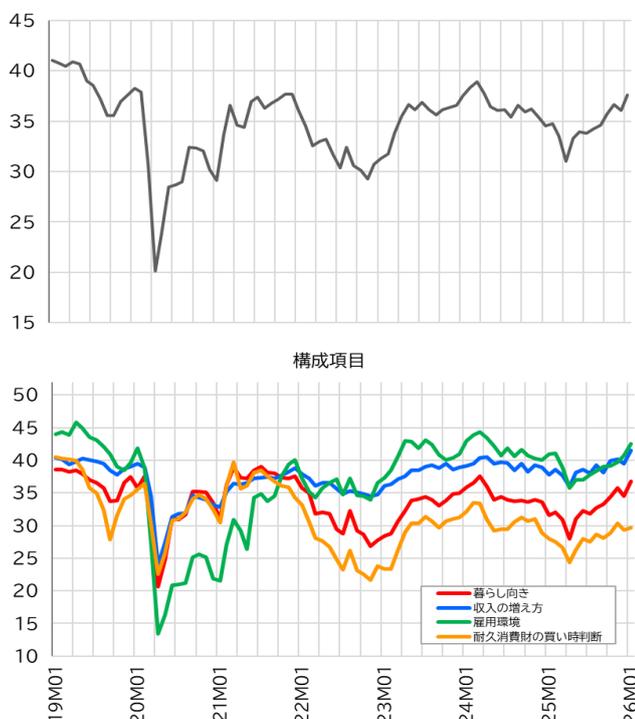
(1) 家計部門：持ち直しの動きが広がる一方、所得・雇用に不安材料が残る

2025年10-12月期の関西の家計部門は、持ち直しの動きが広がっている。消費者マインドは2四半期連続で改善し、小売販売も前年比で増加を維持した。住宅着工も法改正に伴う反動減の影響が縮小し、持ち直しの兆しがみられる。一方、物価上昇が続くなか実質賃金は伸び悩み、求人倍率も弱い動きとなっており、所得・雇用環境には不安材料が残っている。

・消費者センチメント：2四半期連続の改善

2025年10-12月期の消費者態度指数は36.2となった(図表1-2)。前期比+1.9ポイントと、2四半期連続の改善となった。構成項目をみると「暮らし向き」をはじめとして4指標全てが前期から上昇した。月次ベースでみると、直近の1月は37.6と、24年4月以来の水準まで回復した。消費者センチメントは持ち直しの動きを示している。

図表 1-2 消費者態度指数と構成項目(APIRによる季節調整値)



出所：内閣府『消費動向調査』

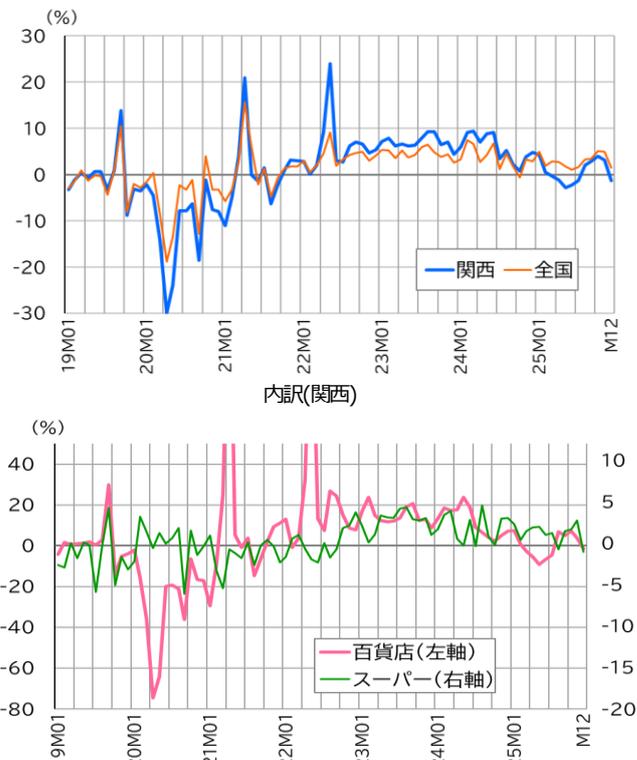
・大型小売店販売：2四半期連続で前年比プラス

2025年10-12月期の大型小売店販売額は1兆1,513億円だった(図表1-3、全店ベース)。前年同期比+1.6%となり、2四半期連続で前年を上回った。全国は同+3.6%と17四半期連続で前年比プラスであり、関西の伸び率は4四半期連続で全国を下回っている。月次ベースでは、10月・11月は前年同月比でそれぞれ+3.9%、+3.2%と持ち直していたが、12月は同-1.3%と5カ月ぶりに前年を下回った。

関西10-12月期の大型小売店販売額の内訳をみると、百貨店は5,073億円で前年同期比+2.5%となり、2四半期連続で前期を上回った。スーパーは6,440億円で同+1.0%と13四半期連続のプラスとなった。

なお中国当局による訪日自粛要請を受け、中国人客数は大幅に減少し、12月は百貨店を中心に客数の減少が見られた。ただし、国内客の買い支えもあり、中国人客数の減少幅に比べて売上の落ち込みは限定的となっている。

図表 1-3 大型小売店販売(全店ベース、前年同月比)



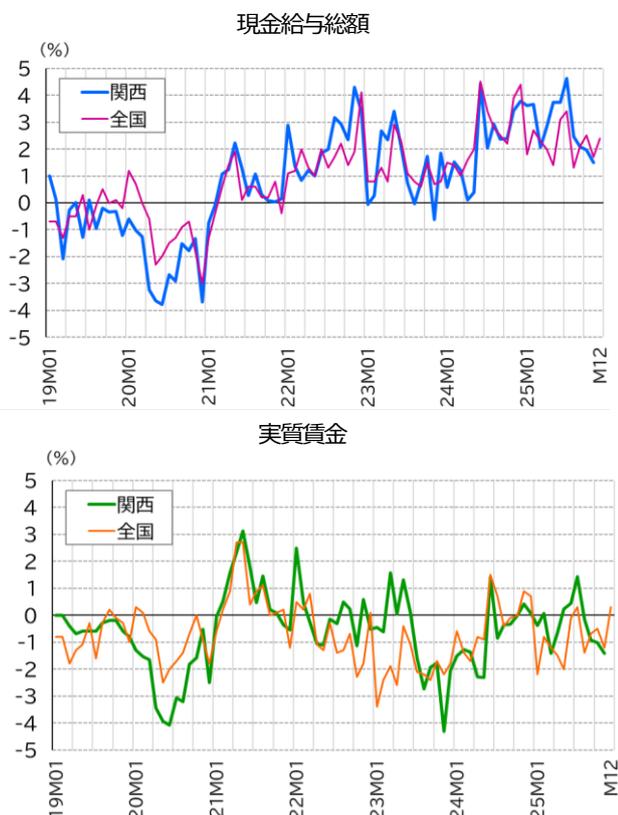
注：百貨店の21年4月は150.4%、22年5月は133.9%。
出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

・所得環境：賃上げ続くも実質賃金は弱含み

関西の現金給与総額(APIR 推計)は、2025年10月が前年同月比+2.0%、11月同+1.5%だった(図表1-4、関西12月はデータ未更新)。23年12月以来24カ月連続で前年を上回っている。一方、消費者物価総合指数により物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は、10月同-1.0%、11月同-1.4%となり、4カ月連続でマイナスとなった。名目賃金の伸びがやや鈍化するなか、物価上昇の影響がなお大きく、実質ベースでは弱い動きが続いている。

全国の現金給与総額は、10月前年同月比+2.5%、11月同+1.7%、12月同+2.4%となり、22年1月以来、約4年にわたって前年比プラスが続いている。また全国の実質現金給与総額(実質賃金)は、10月同-0.5%、11月同-1.2%とマイナス圏で推移していたが、12月は同+0.3%と5カ月ぶりにプラスに転じた。

図表1-4 現金給与総額と実質賃金(前年同月比)



注：関西は APIR による推計。

出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 154

・消費者物価：上昇基調は維持も伸びは鈍化

2025年10-12月期のコア消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、2020年=100)は112.0となり、前年同期比+2.8%と17四半期連続の上昇となった(図表1-5)。上昇幅は前期の同+3.0%からやや縮小した。月次で見ると、2021年11月以来、足下26年1月まで4年以上にわたり前年比プラスが続いている。足下1月は前年同月比+2.1%となった。25年末のガソリン暫定税率廃止が価格押し下げ要因となったものの、依然として2%台を維持している。25年10-12月期の生鮮食品とエネルギーを除くコアコア消費者物価指数は前年同期比+2.9%と15四半期連続の上昇となった。足下1月も同+2.7%と2%台後半の伸びを維持しており、物価上昇基調はなお持続している。

図表1-5 関西消費者物価指数(前年同月比)



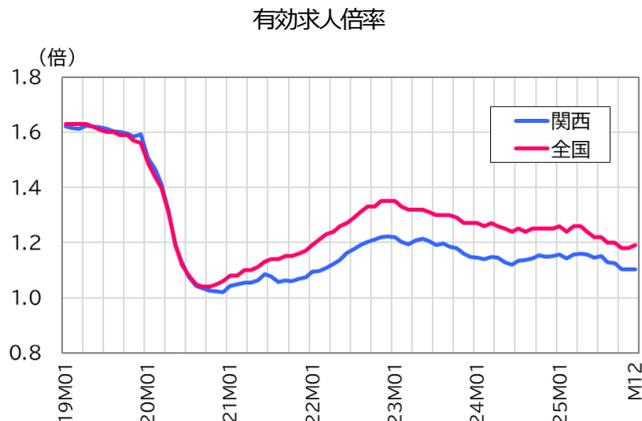
出所：総務省統計局『消費者物価指数』

・雇用環境：求人倍率は伸び悩み

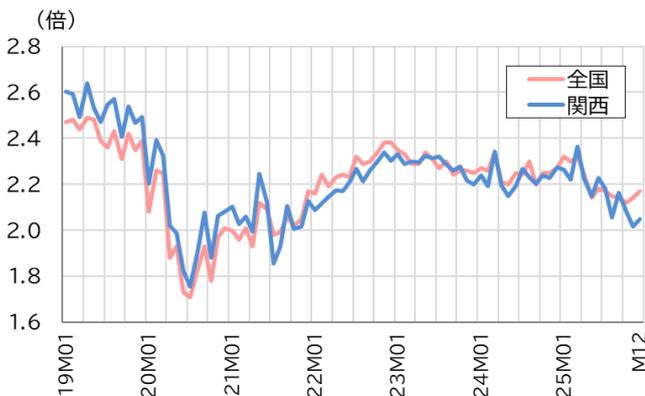
2025年10-12月期の有効求人倍率(季節調整値)は1.10倍だった(図表1-6)。前期比-0.03ポイントとなり、2四半期連続で悪化した。月次では10月から12月まで1.10倍と、横ばいで推移した。また10-12月期の新規求人倍率(季節調整値)は2.05倍で、前期から-0.09ポイントと3四半期連続の悪化となった。

全国の10-12月期の有効求人倍率は1.18倍、新規求人倍率は2.14倍だった。有効求人倍率は-0.02ポイント、新規求人倍率は-0.01ポイントのそれぞれ悪化だった。

図表 1-6 求人倍率(季節調整値)の推移



新規求人倍率



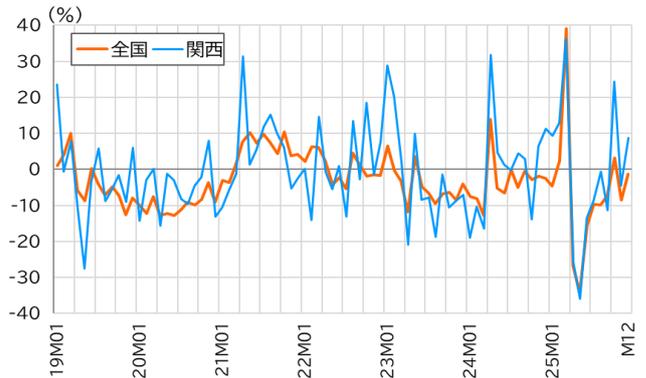
出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

・住宅市場：法改正後の影響は和らぎ、持ち直しの兆し

2025年10-12月期の新設住宅着工戸数は36,127戸で、前年同期比+9.4%と3四半期ぶりに前年を上回った(図表1-7)。25年度前半は、建築基準法・建築物省エネ法改正による駆け込み需要の反動により前年割れが続いていたが、その影響は次第に縮小し、持ち直しの兆しを示している。月次ベースでみると、10月前年同月比+24.3%、11月同-4.5%、12月同+8.7%と、一進一退となっている。利用関係別では、持家は前年同期比-5.1%と3四半期連続で前年を下回った一方、貸家は同+6.9%、分譲は同+23.6%と増加に転じた。

全国の10-12月期の新設住宅着工は、前年同期比-2.1%と3四半期連続のマイナスだった。関西では法改正に伴う反動減の影響が相対的に早期に収束しつつあるのに対し、全国では調整局面がなお続いている。

図表 1-7 新設住宅着工戸数(前年同月比)



出所：国土交通省『住宅着工統計』

(2) 企業部門：景況感は堅調も、生産動向は弱含み続く

2025年10-12月期の関西の企業部門は、景況感が高水準を維持し、設備投資計画も大幅増が見込まれるなど、企業マインドの改善が鮮明となった。製造業・非製造業ともに業況は改善し、業種・規模問わず堅調である。一方、生産は2四半期ぶりに増加へ転じたものの、水準はなお低く、基調としては力強さを欠く。

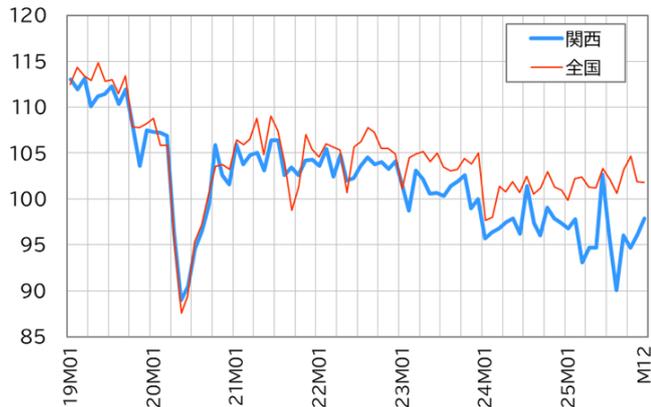
・生産：持ち直しの動きも、基調はなお不安定

2025年10-12月期の関西の生産指数(季節調整値、2020年=100)は96.2だった(図表1-8)。前期比+2.4%で2四半期ぶりの増産となった。半導体やフラットパネルディスプレイ関連を中心とする生産用機械や、電気機械が押し上げ要因となった。月次では10月前月比-1.4%の減少から、11月+1.5%、12月+1.6%へと持ち直している。ただし水準はなお低く、基調としては力強さを欠く。

全国の2025年10-12月期の生産指数(季節調整値、2020年=100)は102.8で、前期比+0.8%と3四半期連続の増産となった。月次では10月前月比+1.5%の後、11月-2.7%、12月-0.1%と減少が続き、足下でやや弱含んでいる。

今後の生産計画について経済産業省「製造工業生産予測調査」(1月調査)によると、1月は前月比+9.3%、2月は同-4.3%と短期的に振れの大きい動きが見込まれており、生産は当面不安定な推移が続こう。

図表 1-8 鉱工業生産指数(季節調整値)



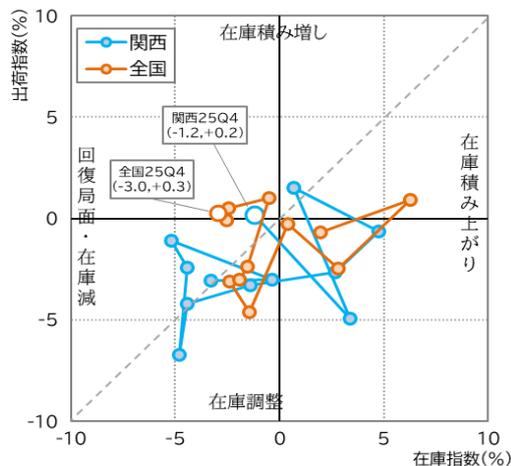
注：関西には福井県を含む。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

在庫循環は、在庫調整局面を経て回復局面への移行が示唆される動きとなっている。2025年10-12月期の関西の在庫指数は前年同期比-1.2%、出荷指数は同+0.2%となった(図表1-9)。在庫指数は5四半期ぶりに減少へ転じ、出荷指数も2四半期ぶりに増加した。

全国では在庫指数が同-3.0%と8四半期連続で減少しており、出荷指数も同+0.3%と2四半期ぶりにプラスとなった。関西、全国ともに在庫調整は進展しており、循環は回復方向に向かいつつある。

図表 1-9 在庫循環図 (2023年1-3月期~25年10-12月期)



注：縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしている。第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、在庫循環は通常時計回りに進行する。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』・経済産業省『鉱工業指数』

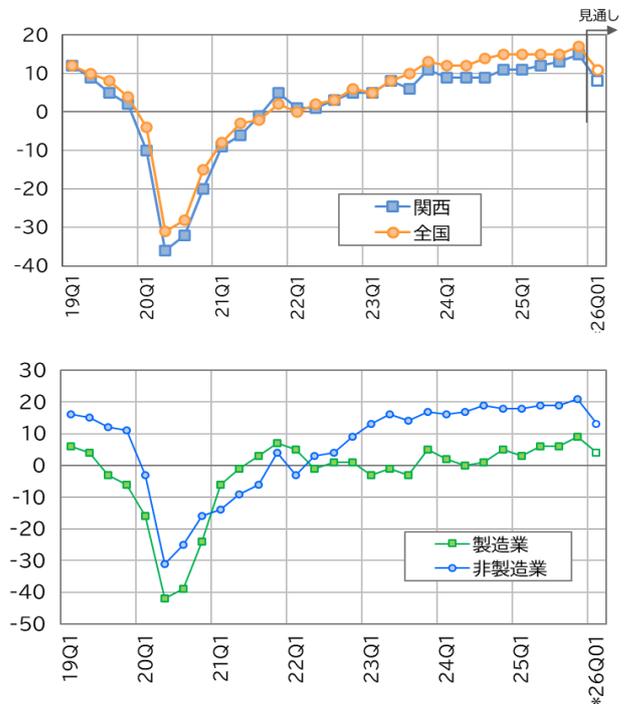
・景況感：高水準を維持している

日本銀行大阪支店が2025年12月に発表した短観調査(調査期間11月11日~12月12日、以下日銀短観12月調査と記す)によると、関西の業況判断DI(全規模・全産業)はプラス15だった(図表1-10)。2018年12月調査以来、約7年ぶりの高水準である。前回調査から+2ポイント改善し、17四半期連続でプラスを維持した。3カ月後の先行きはプラス8と、低下が見込まれているもののプラス圏は維持する見通しである。

業種別では、製造業がプラス9(前回比+3ポイント)、非製造業がプラス21(同+2ポイント)と、ともに改善した。規模別では、大企業プラス20、中堅企業プラス20、中小企業プラス9と、企業規模を問わずプラス圏を維持している。

全国の業況判断DI(全規模・全産業)はプラス17で、5四半期ぶりに改善した。業種別では製造業がプラス11、非製造業がプラス21であった。前回調査から製造業は+4ポイントの改善、非製造業は横ばいだった。

図表1-10 業況判断DIの推移



注：上図は全規模・全産業ベース。*は見通しであることを示す。
出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

また関西経済連合会・大阪商工会議所が 2025 年 12 月に公表した『第 100 回経営・経済動向調査』(調査期間 11 月 14 日～25 日)によると、自社業況 BSI は+21.7、国内景気 BSI は+15.8 となった(図表 1-11)。自社業況は 2 期連続のプラス、国内景気は 3 期ぶりにプラスへ転じた。前回調査比では自社業況は+16.8 ポイント、国内景気は+16.0 ポイントとともに大幅に改善している。先行きについても、自社業況 BSI は 3 カ月先+14.8、6 カ月先+5.5、国内景気 BSI は 3 カ月先+8.5、6 カ月先+11.9 と、いずれもプラス圏を維持する見込みである。

自社業況 BSI を業種別にみると、製造業は+22.5(前期比+23.1 ポイント)と 4 四半期ぶりにプラスに転じ、非製造業も+21.3(同+13.5 ポイント)と 2 期連続のプラスとなった。規模別では、大企業が+32.1(同+18.1 ポイント)と 14 四半期連続のプラスで、2001 年の調査開始以来の最高値となった。中小企業も+12.5(同+14.7 ポイント)と 4 四半期ぶりにプラスに転じた。

企業からは、政策効果や IT 需要拡大への期待、関税合意による不透明感の後退などを背景に、経営環境の改善を見込む声が多く聞かれた。



注：*は見通しであることを示す。

出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第100回経営・経済動向調査』

・雇用人員判断：非製造業を中心に不足感が強まる

日銀短観 12 月調査によると、関西の全規模・全産業の雇用人員判断指数(DI、過剰から不足を差し引いた値)はマイナ

ス 34 となった。前回調査から-3 ポイントと悪化となっており、不足感が一段と強まっている。業種別では製造業マイナス 24、非製造業マイナス 43 と、特に非製造業で不足感が強い。また先行きは全産業でマイナス 36 とさらなる悪化が見込まれている(製造業マイナス 27、非製造業マイナス 45)。

・設備投資計画：25 年度設備投資計画は前年比大幅増

日銀短観 12 月調査によると、関西企業の 2025 年度設備投資計画(全規模・全産業ベース)は前年度比+12.3%と大幅増となった(図表 1-12)。関西企業の投資意欲はなお強い状況にある。24 年度(同+6.1%)から伸び率は大きく拡大しており、全国(同+8.9%)を上回る計画である。

業種別では、製造業が同+7.5%、非製造業が同+16.3%と、ともに増加を見込む。とりわけ非製造業の伸びが目立つ。全国では製造業が同+14.0%、非製造業が同+6.0%と、関西とはやや構図が異なる。

図表 1-12 設備投資計画(前年比：%)

	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
24年度	6.1	9.2	3.9	7.5	7.3	7.6
25年度(計画)	12.3	7.5	16.3	8.9	14.0	6.0

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』

(3) 対外部門：財輸出は堅調、インバウンドは減速感

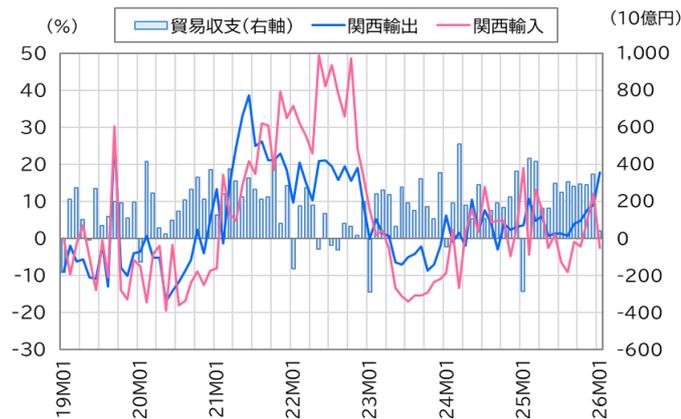
2025 年 10-12 月期の関西の対外部門は、財輸出が増勢を維持し、全体を下支えした。とりわけアジア向け、なかでも半導体等電子部品が引き続き好調で、外需の牽引役となっている。EU 向けも底堅く推移した。一方で、米国向けは関税政策の影響もあり振れの大きい動きとなっており、基調としては力強さを欠く。

インバウンド関連では、中国人客の減少が明確な押し下げ要因となり、入国者数の増勢は鈍化した。免税売上も前年割れが続いているが、客数の減少幅に比べると落ち込みは限定的である。

・貿易統計：輸出は高水準、黒字幅は拡大

2025年10-12月期の関西の財の貿易は(図表1-13)、輸出が四半期として初めて6兆円を超えるなど堅調に推移した。一方、輸入も同+4.6%と前年を上回ったが、輸出の伸びがこれを上回り、貿易収支は13四半期連続の黒字となった。

図表1-13 輸出入(前年同月比)と貿易収支



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

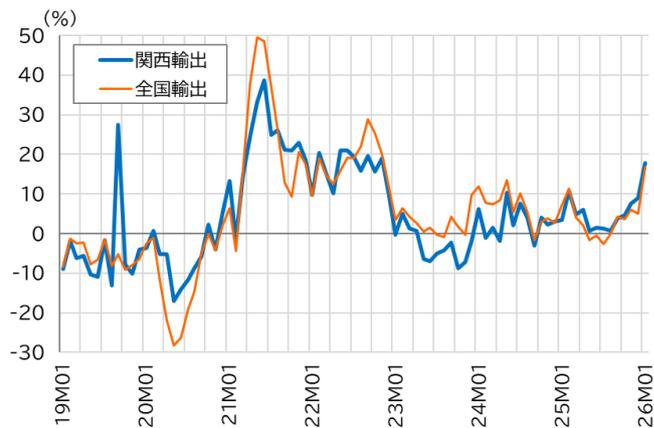
【輸出】

関西の2025年10-12月期の輸出額は6兆603億円となり、四半期では初めて6兆円を超えた(図表1-14)。前年同期比は+7.1%と8四半期連続の増加で、半導体等電子部品の好調が続いている。月次では、足下26年1月まで16カ月連続でプラスとなっている。足下1月は前年同月比+17.8%と高い伸びとなったが、これには春節の時期(25年は1月、26年は2月)の影響も含まれている。

全国の10-12月期の輸出は前年同期比+4.9%と2四半期連続で増加した。月次ベースでは、9月以降5カ月連続で前年を上回り、足下1月は同+16.8%と関西と同様に高い伸びとなった。

日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、2025年10-12月期の関西の実質輸出(季節調整値)は前期比+0.6%で2四半期ぶりに増加に転じた。また全国も同+0.9%で3四半期ぶりのプラスとなっている。

図表1-14 関西と全国の輸出(前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

【地域別にみた輸出】

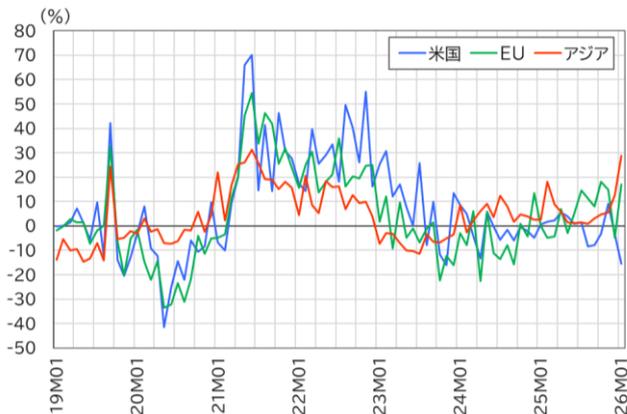
2025年10-12月期の輸出を地域別にみると、EU向けとアジア向けが堅調に推移し、とくにアジア向けの半導体関連が増勢を維持した。一方、米国向けは前年を小幅に上回ったものの、関税政策の影響もあり、基調としては弱い動きが続いている(図表1-15)。

米国向け輸出は、前年同期比+0.5%と2四半期ぶりに前年を上回った。品目別では建設用・鉱山用機械が伸びた。月次ベースでは、10月前年同月比-3.3%、11月同+9.2%、12月同-3.5%と一進一退で振れの大きい動きとなっている。足下1月は同-15.4%と大幅に減少した。

EU向け輸出は、前年同期比+8.3%と3四半期連続のプラスとなった。建設用・鉱山用機械や遊戯用具など幅広い品目が増加に寄与した。月次ベースでは、10月前年同月比+18.1%、11月同+15.0%、12月同-4.7%と総じて増加基調が続いている。足下1月は同+17.0%だった。

アジア向け輸出は、前年同期比+7.7%と8四半期連続のプラスとなった。うち対中国は同+8.6%となり、2四半期連続で前年を上回った。背景には、半導体等電子部品の好調がある。足下1月は、アジア向けが前年同月比+28.9%で23カ月連続の増加、中国向けが同+46.6%で5カ月連続の増加となった。いずれも春節の影響により、1月は高い伸びとなった。

図表 1-15 地域別輸出 (前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

【輸入・貿易収支】

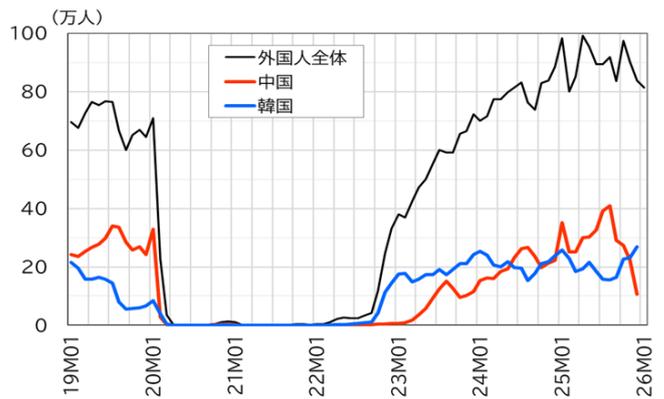
2025年10-12月期の関西の輸入額は5兆1,308億円となった。前年同期比+4.6%と、2四半期ぶりに前年を上回った。品目別にみると、中国からのがん具及び遊戯用具が増加に寄与した。月次ベースでは10月は前年同月比-2.1%と4カ月連続のマイナスだったが、11月・12月は同+4.6%、同+12.1%と2カ月連続で前年を上回った。足下1月は同-2.6%だった。なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、10-12月期の実質輸入(季節調整値)は前期比+2.2%で、2四半期ぶりにプラスに転じた。全国は同-0.9%で、2四半期連続のマイナスとなった。

また10-12月期の関西の貿易収支は+9,295億円で13四半期連続の黒字となった。月次ベースでは足下1月まで12カ月連続の黒字である。一方全国の10-12月期の貿易収支は+1,925億円の黒字となった。全国の貿易収支が黒字となったのは、21年4-6月期以来で18四半期ぶりである。

・インバウンド：訪日客の減少を受け、免税売上は停滞

2025年10-12月期に関空経由で入国した外国人客数は271.4万人となった(図表1-16)。前年同期比では+6.3%と増加を維持しているものの、中国人客の減少を背景に増加幅は縮小している。月次で見ると、11月以降は前月比で減少が続き、12月は22年1月以来、約4年ぶりに前年割れとなった。中国人客は8月の40.9万人をピークとして、減少が続いており、足下12月は10.6万人にまで落ち込んだ。

図表 1-16 訪日外国人人数(関空経由)



出所：法務省『出入国管理統計』

また日本銀行大阪支店によると、関西地区の2025年10-12月期の百貨店免税売上高は前年同期比-3.8%となり、3四半期連続で前年を下回った(図表1-17)。月次では、10月は前年同月比+12.0%と増加したが、11月は同-0.3%、12月は-20.2%と急減した。足下1月も同-14.9%で3カ月連続のマイナスとなっている。中国人客数は大幅に減少しており、免税売上の押し下げ要因となっている。ただし、中国人訪日客数の落ち込み幅に比べると売上の減少は限定的であり、客単価の上昇や国内客や他国客の需要が一定程度下支えた可能性がある。

図表 1-17 百貨店免税売上(関西地区、2013年4月=100)



出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

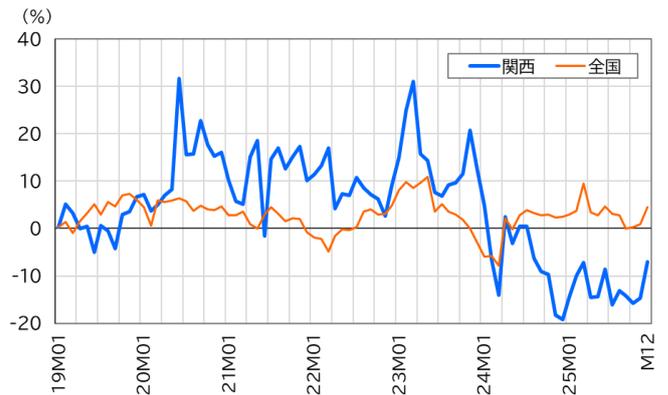
(4) 公的部門：出来高は調整局面、請負は底入れの兆し

2025年10-12月期の関西の公共工事は、請負金額が前年を上回るなど持ち直しの動きがみられる。一方で、出来高は万博関連需要の反動もあり、減少が続いている。全国では増勢が続いているのに対し、関西は相対的に弱めの動きとなっている。

関西の10-12月期の出来高ベースの公共工事費は7,199億円で、前年同期比-12.4%と8四半期連続のマイナスになった(図表1-18)。月次ベースでみると、10月前年同月比-15.8%、11月同-14.6%、12月同-7.0%となり、17カ月連続で前年を下回った。これに対し全国の出来高ベースの公共工事費は6兆8,643億円で、前年同期比+2.0%だった。7四半期連続のプラスを維持しており、関西と全国の動きには大きな違いがみられる。

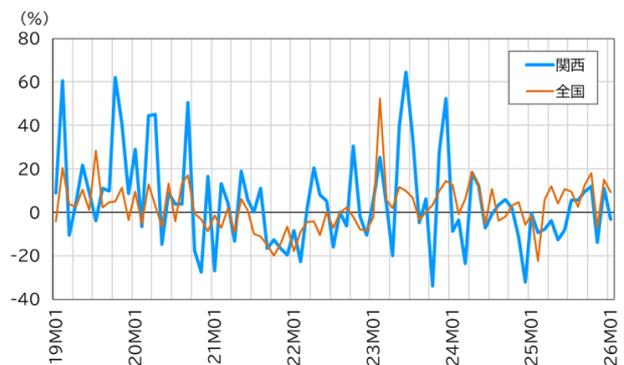
一方、関西の公共工事請負金額は3,047億円で、前年同期比+3.8%と2四半期連続で前年を上回った(図表1-19)。月次では増減を繰り返しており、一進一退の動きが続いている。全国の10-12月期の請負金額は2兆8,578億円で、前年同期比+9.6%と3四半期連続の増加となった。月次では11月に前年割れとなったものの、全体としては前年を上回って推移している。

図表1-18 公共工事出来高(前年同月比)



出所：APIR 『Kansai Economic Insight Monthly』 Vol. 154

図表1-19 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社 『公共工事前払金保証統計』

2. 関西経済予測：2025-27年度

2025年10-12月期GDP1次速報値や関西域内外の経済指標等を受けて25-27年度の関西経済予測を改定した。

2-1 予測の前提：APIR日本経済予測は2025年度+0.7%、26年度+0.9%、27年度+1.3%

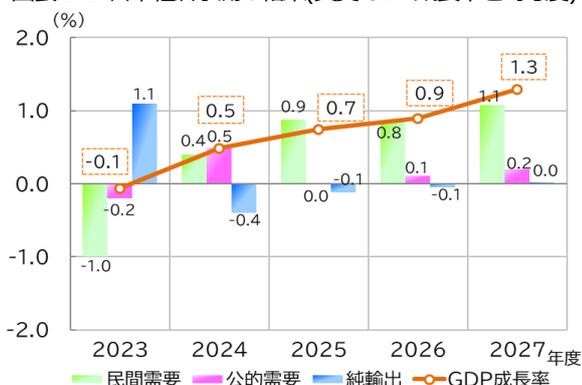
関西経済予測では、APIR『第157回景気分析と予測』(2026年2月19日速報版公表、以下日本経済予測と記す)を予測の前提として参照している。

今回の日本経済予測では、実質GDP成長率を2025年度+0.7%、26年度+0.9%、27年度+1.3%と予測している(図表2-1)。前回予測から25年度を-0.2%ポイント下方修正、26年度修正なし、27年度を+0.1%ポイント上方修正した。

実質GDP成長率への寄与度をみると、民間需要は2025年度+0.9%ポイント、26年度+0.8%ポイント、27年度+1.1%ポイントと成長の牽引役となる。公的需要、域外需要の寄与は限定的である。なお消費税減税については不透明感が高いため、今回のベースライン予測には反映していない。

消費者物価コア指数の伸びは、2025年度+2.8%、26年度+1.8%、27年度+1.9%と予測。ガソリン暫定税率の廃止や電気・都市ガス支援策を反映している。為替レートは、25年度150.5円/ドル、26年度154.2円/ドル、27年度150.5円/ドルといずれも前回より円安方向に想定している。

図表2-1 日本経済予測の結果(実質GDP成長率と寄与度)



注：2024年度まで実績値、25年度以降は予測値。

出所：APIR『第157回景気分析と予測』

2-2 関西経済予測：2025年度+0.8%、26年度+1.0%、27年度+1.2%

・予測の概要

関西の実質GRP成長率を2025年度+0.8%、26年度+1.0%、27年度+1.2%と予測する(図表2-2、2-3)。25年度以降、民間需要が成長の牽引役となり、1%前後の緩やかな拡大が続く見通しである。

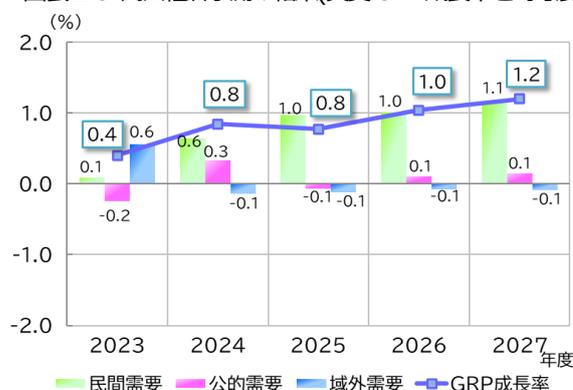
図表2-2 関西経済予測の結果概略表

項目	関西経済				
	2023	2024	2025	2026	2027
民間最終消費支出	▲0.1	0.8	1.3	1.1	1.2
民間住宅	2.9	2.7	▲5.9	0.1	0.0
民間企業設備	2.1	2.5	3.0	2.6	2.8
政府最終消費支出	▲1.8	1.6	0.7	0.7	0.7
公的固定資本形成	3.0	2.5	▲3.0	▲0.2	1.2
輸出	0.6	1.9	1.9	1.1	1.5
輸入	▲0.4	2.7	2.5	1.7	2.4
実質域内総生産	0.4	0.8	0.8	1.0	1.2
民間需要(寄与度)	0.1	0.6	1.0	1.0	1.1
公的需要(寄与度)	▲0.2	0.3	▲0.1	0.1	0.1
域外需要(寄与度)	0.6	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1
名目域内総生産	5.7	4.6	3.9	2.9	3.3
GRPデフレーター	5.4	3.7	3.1	1.8	2.0
消費者物価指数	1.8	2.5	2.7	2.0	2.0
鉱工業生産指数	▲3.6	▲1.9	▲1.8	0.9	1.1
完全失業率	2.9	2.7	2.7	2.8	2.7

注：23-24年度は実績見直し、25年度以降は予測値。図表2-3も同じ。

出所：筆者作成

図表2-3 関西経済予測の結果(実質GRP成長率と寄与度)



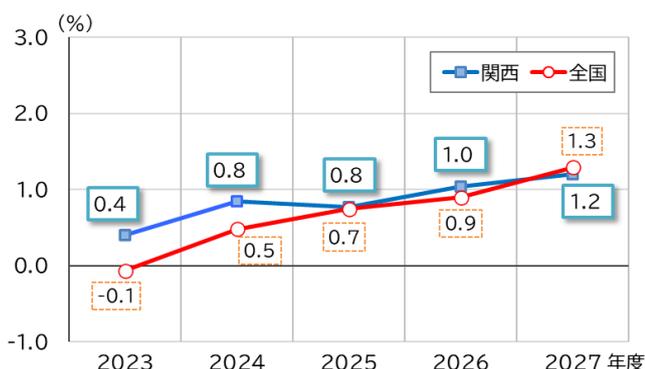
出所：筆者作成

成長率への寄与を見ると、民間需要は25年度+1.0%ポイント、26年度+1.0%ポイント、27年度+1.1%ポイントと、成長を主導する。賃上げ継続と物価上昇の落ち着きから、実質賃金の持ち直しを見込む。公的需要は、25年度は万博需要の剥落により成長を押し下げるが、26年度以降は成長に寄与する。域外需要は、25年度は成長を押し下げ、26年度以降は成長への寄与は限定的となる。

・日本経済予測との比較

日本経済予測と比較すると、25年度から27年度にかけて、いずれも1%前後の緩やかな成長が続く見通しである(図表2-4)。関西と全国で成長経路に大きな差異はない。公的需要・域外需要は成長に対する寄与は僅少で、民間需要が成長を支える形となっている。

図表 2-4 関西・全国の経済成長率の推移



出所：筆者作成

・前回予測との比較：2025年度-0.2%ポイント下方修正、26年度+0.1%ポイント上方修正、27年度修正なし

前回予測(12月22日)に比べて、25年度は-0.2%ポイントの下方修正、26年度は+0.1%ポイントの上方修正、27年度は修正なしである(図表2-5)。

25年度は、民間企業設備投資の伸びをやや慎重に見直した。26年度は民間最終消費支出、企業設備投資を小幅に引き上げた。27年度は公的需要を下方修正、域外需要を上方修正した結果、全体としては修正なしとなった。

図表 2-5 前回予測との比較 (修正幅、%ポイント)

	GRP 成長率	民間需要	公的需要	域外需要
25年度	-0.2	-0.2	修正なし	修正なし
26年度	+0.1	+0.1	修正なし	修正なし
27年度	修正なし	修正なし	-0.1	+0.1

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の修正幅を合計してもGRP成長率の修正幅とは必ずしも合致しない。

出所：筆者作成

2-3 部門別のポイント

(1) 民間部門：緩やかに関西経済成長を担う

実質GRP成長率に対する民間需要の寄与度は2025年度+1.0%ポイント、26年度+1.0%ポイント、27年度+1.1%ポイントと予測する(図表2-6)。民間部門は、25年度以降、景気拡大の中心的な役割を担い、緩やかに成長を下支える。

図表 2-6 民間需要の寄与



出所：筆者作成

家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。家計部門の実質GRP成長率に対する寄与度は2025年度+0.5%ポイント、26年度+0.6%ポイント、27年度+0.6%ポイントとなる。

実質民間最終消費支出の伸びを2025年度+1.3%(前回+1.3%)、26年度+1.1%(前回+1.0%)、27年度+1.2%(前回+1.2%)と予測する。消費者マインドの持ち直しに加え、物価上昇率の鈍化に伴う実質賃金の改善を背景に、個人消費は底堅く推移する見通しである。また実質民間住宅の伸びは、25年度同-5.9%(前回-4.7%)、26年度+0.1%(前回

+1.1%)、27年度+0.0%(前回+0.9%)と予測する。25年度は4月の建築基準法・省エネ法改正による影響から大幅マイナスとなり、26年度も弱い動きを見込む。

企業部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は2025年度+0.4%ポイント、26年度+0.5%ポイント、27年度+0.5%ポイントとなる。実質民間企業設備の伸びは25年度+3.0%(前回+3.8%)、26年度+2.6%(前回+2.2%)、27年度同+2.8%(前回+3.1%)と予測する。前回予測に比べてやや緩やかな伸びに修正しているが、設備投資意欲は依然として積極的であることから、堅調な伸びを維持すると見込む。

(2) 公的部門：25年度は下押し要因、26年度以降は小幅押し上げ

公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は2025年度-0.1%ポイント、26年度+0.1%ポイント、27年度+0.1%ポイントとなる。

実質政府最終消費支出の伸びは、2025年度+0.7%(前回+0.7%)、26年度+0.7%(前回+0.7%)、27年度+0.7%(前回+1.0%)と、安定的な拡大を見込む。前回から大きな修正はない。また実質公的総固定資本形成の伸びは、2025年度-3.0%(前回-2.2%)、26年度-0.2%(前回+1.0%)、27年度+1.2%(前回+1.6%)と予測する。25年度は、万博関連投資の剥落により前年を下回り、26年度も弱い動きが続く見通しである。27年度は日本経済予測と同じ成長パスを想定し、緩やかな増加に転じると見込む。

(3) 対外部門：足下の輸出は堅調も、先行きは抑制的

対外部門は、海外経済による純輸出(輸出額から輸入額を差し引いたもの)と、国内他地域との取引による純移出(移出額から移入額を差し引いたもの)からなる。域外需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は、2025年度-0.1%ポイント、26年度-0.1%ポイント、27年度-0.1%ポイントとなり、小幅のマイナス寄与が続く見通しである。

実質輸出の伸びは、2025年度+1.9%(前回+1.4%)、26年度+1.1%(前回+1.2%)、27年度+1.5%(前回+1.5%)と

予測する。足下の輸出が想定以上に底堅く推移していることを受け、25年度は上方修正した。他方、26年度以降は外需を巡る不確実性を踏まえ、伸び率は抑制的となる見通しである。

実質輸入の伸びは、2025年度+2.5%(前回+2.7%)、26年度+1.7%(前回+1.9%)、27年度+2.4%(前回+3.1%)と予測する。前回に比べてやや抑制的な見通しとしたものの、内需の拡大を背景に増加基調は維持される。この結果、実質 GRP 成長率に対する純輸出の寄与度は25年度-0.0%ポイント、26年度-0.1%ポイント、27年度-0.2%ポイントとなる。

国内他地域との取引を表す実質純移出の寄与度は、2025年度-0.1%ポイント、26年度+0.0%ポイント、27年度+0.1%ポイントと予測する。

(4) 雇用・所得環境：実質賃金は小幅プラス、雇用は横ばい圏

1人当たり雇用者所得については、2025年度は前年度比+3.1%、26年度同+2.2%、27年度同+2.3%と予測する。賃上げの動きは26年度も継続すると見込まれ、2%台の伸びを維持する。また消費者物価指数の伸びは25年度同+2.7%、26年度同+2.0%、27年度+2.0%と、26年度にかけて伸び率は鈍化する。この結果、実質賃金の伸びは25年度+0.5%、26年度+0.2%、27年度+0.3%と、小幅ながらプラス圏で推移する見通しである。

完全失業率は2025年度2.7%、26年度2.8%、27年度2.7%と、横ばい圏で推移すると予測する。

3. トピックス

消費税の食料品ゼロ税率化の関西経済への影響

今号のトピックスでは「消費税の食料品ゼロ税率化の関西経済への影響」を取り上げる。

(1) 政策の背景と本試算の目的

高市早苗首相は、現在8%の飲食料品への消費税率を2年間に限りゼロにすると表明し、2月の衆院選で大勝した。2026年度中に具体案を取りまとめ、27年以降の本格実施を目指すとしている。この政策のねらいは、物価高が続く中、購入頻度の高い食料品の負担軽減を通じて、家計の実質購買力を下支えることにある。食料品は必需財であり、価格上昇が家計心理や消費行動に大きく影響する。また消費税は、所得の低い世帯ほど可処分所得に占める負担割合が相対的に高くなるという逆進性を有するため、これを一定程度緩和しようとするねらいがある。

本稿で示した関西経済の標準予測における27年度見直しには、本政策の影響を明示的に織り込んでいない。そこで以下では参考シミュレーションとして、27年度から食料品消費税率がゼロとなった場合の関西経済への影響を試算した結果を示す。なお『第157回 景気分析と予測』でも日本経済を対象として同政策のシミュレーションが行われている。本試算はこれと連動する形になっている。

(2) 分析手法：モデルの構造と外生変数の想定

今回の試算には、関西経済予測モデルを用いる。同モデルは、本レポートの標準予測を行うために構築された地域マクロ計量モデルである¹。当研究所『景気分析と予測』の日本経済予測と連動する構造となっている。物価については、全国の物価をキー変数とし、関西の各支出項目のデフレーターや消費者物価が全国の物価の動きを受ける形で決定する構造となっている。実際、関西における財・サービスの価格形成は、関西経済内で独立して決まるわけではなく、全国的な市場の動向やコストの影響を受けている。すなわち関西の物価

は、全国の物価動向と強く連動すると考えられ、これを反映したモデル設計となっている。

今回の試算では、国内消費者物価指数・国内企業物価指数・国内内需デフレーターなどの変化を外生的ショックとして関西経済予測モデルに与える。外生変数の想定は、日本経済予測でのシミュレーション結果に基づき、図表3-1のように想定を置いている。

図表3-1 減税シナリオにおける主な外生変数の想定

変数	標準予測	減税ケース	変化率(%)
国内企業物価指数	131.2	129.9	-0.99
国内消費者物価指数	115.8	114.8	-0.86
国内内需デフレーター	117.9	117.7	-0.17

出所：APIR『第157回 景気分析と予測』より筆者作成

(3) 減税ショックの波及経路

次に、関西経済予測モデルでの基本的な波及経路を示す。食料品にかかる消費税率が引き下げられると、全国の消費者物価や内需デフレーターが低下する。全国の物価が下がると、関西の物価が押し下げられる。物価が下がれば、実質所得が増加し、民間消費を押し上げる。実質購買力の改善は民間消費を押し上げ、その結果として実質GRPが増加し、関西経済全体に影響が波及していく。

なお、モデルの構造上、時間ラグを伴って影響を受ける経済変数もある。例えば賃金は、物価や景気の変化に対して遅れて調整する構造となっている。減税ショックは27年度に発生するが、今回の予測期間は27年度までであるため、賃金を通じた波及は本試算の範囲では顕著には表れない。したがって、短期効果は主として物価低下を通じた実質購買力の改善によるものである。

(4) シミュレーション結果

図表3-2にシミュレーション結果を整理している。実質GRPは93,988億円から94,047億円へと59億円押し上げられ、押し上げ率は0.1%程度となる。実質GRP成長率も1.2%

¹ モデルの詳細は入江(2022)を参照。

から1.3%へと0.1ポイント上振れする。民間最終消費支出は約64億円増加し、実質ベースで0.1%程度の押し上げとなる。物価では、消費者物価指数が約1.1%低下し、GRPデフレーターも0.6%程度押し下げられる。

図表 3-2 シミュレーション結果

実質GRP(10億円)		消費者物価指数(コア)	
A.ベース	93,988	A.ベース	114.3
B.シミュレーション	94,047	B.シミュレーション	113.2
乖離幅(B-A)	59	乖離幅(B-A,%pt)	-1.1
乖離率(%)	0.1	GRPデフレーター	
実質GRP成長率(%)		A.ベース	119.4
A.ベース	1.2	B.シミュレーション	118.8
B.シミュレーション	1.3	乖離幅(B-A,%pt)	-0.6
乖離幅(B-A,%pt)	0.1	民間最終消費支出(10億円)	
民間最終消費支出(10億円)		A.ベース	51,367
A.ベース	51,367	B.シミュレーション	51,431
B.シミュレーション	51,431	乖離幅(B-A)	64
乖離幅(B-A)	64	乖離率(%)	0.1
乖離率(%)	0.1		

出所：筆者作成

(5) 消費者物価指数ウェイトによる検証

参考として、消費者物価指数のウェイトを用いて物価への影響を確認しよう。図表 3-3 に、消費者物価指数の算定に用いられる2020年基準の品目別ウェイトを、全国と関西のそれぞれについて示している。ウェイトは消費支出全体を10,000として、各品目の支出割合を示している。ただしコア消費者物価指数は生鮮食品を除くため、全体を全国では9,604、関西では9,581としている。軽減税率の対象となる飲食料品のウェイトは、生鮮食品を除く食料から酒類および外食を控除して求められる。また家賃、保健医療サービス、授業料等是非課税品目である。生鮮食品を除く総合のウェイトから、軽減税率対象品目と非課税品目のウェイトを差し引くと、標準税率適用品目のウェイトが求められる。

次に、各税率に該当するウェイトで税率を加重平均することで、実効税率が計算できる。現行制度(軽減8%、標準10%)における実効税率は、全国7.26%、関西7.27%である。一方、食品にかかる軽減税率を0%に引き下げたときの実効税率は、全国5.88%、関西5.81%となる。コア消費者物価指

数の変化を(1+実効税率)の比率と単純化して捉えると、消費者物価指数の下落率は、全国-1.3%、関西-1.4%となる。消費者物価指数におけるウェイトは関西と全国で大きな違いはなく、結果として食料品ゼロ税率化による影響も概ね同じ結果となっている。

消費者物価指数のウェイトに基づく試算は、税率変更が価格のみに即時反映されること、かつ完全に転嫁されることを前提としている点に注意が必要である。しかしモデルに基づく消費者物価指数のシミュレーション結果と概ね整合的な結果となっている。

(6) おわりに:評価と留意点

本試算では、食料品ゼロ税率化による物価低下を外生的に与え、その短期的な波及効果に関西経済予測モデルを用いて試算した。その結果、消費税の食料品ゼロ税率化は物価の引き下げ効果が比較的明確に表れる一方で、实体经济に対する押し上げ効果は限定的にとどまることが示された。

もっとも、本試算では財源確保の方法や財政運営への影響を明示的に織り込んでいない。中長期的な波及経路や事業者による価格転嫁の程度、消費行動の変化なども簡略化している。本稿の結果はあくまで物価ショックを所与とした短期的な機械的試算であるという点に注意が必要である。

また、低所得層支援という観点からの政策効果や、産業別・所得階層別の影響についても、別途検討が求められる。日本経済全体の持続的成長という観点からは、賃金と物価の好循環を支える供給サイドの政策も重要である。本政策の位置づけについては、こうした中長期的視点も踏まえて整理することが重要であろう。

参考文献

入江啓彰(2022)「関西経済のマクロ・パフォーマンス—マクロ経済分析プロジェクトの系譜」『経済学論究』(関西学院大学)第76巻第3号、pp.117-142.

予測結果表

年度	今回予測(3/3)					前回(12/22)		
	2023	2024	2025	2026	2027	2025	2026	2027
	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	49,136	49,553	50,204	50,773	51,367	49,931	50,448	51,076
前年度比(%)	▲ 0.1	0.8	1.3	1.1	1.2	1.3	1.0	1.2
民間住宅 10億円	2,680	2,754	2,590	2,593	2,593	2,487	2,514	2,538
前年度比(%)	2.9	2.7	▲ 5.9	0.1	0.0	▲ 4.7	1.1	0.9
民間企業設備 10億円	14,862	15,228	15,692	16,093	16,548	15,528	15,871	16,364
前年度比(%)	2.1	2.5	3.0	2.6	2.8	3.8	2.2	3.1
政府最終消費支出 10億円	13,812	14,033	14,132	14,231	14,330	14,405	14,506	14,651
前年度比(%)	▲ 1.8	1.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	1.0
公的固定資本形成 10億円	3,292	3,375	3,274	3,267	3,306	3,284	3,317	3,370
前年度比(%)	3.0	2.5	▲ 3.0	▲ 0.2	1.2	▲ 2.2	1.0	1.6
輸出 10億円	29,743	30,306	30,879	31,220	31,689	30,226	30,574	31,047
前年度比(%)	0.6	1.9	1.9	1.1	1.5	1.4	1.2	1.5
輸入 10億円	23,829	24,480	25,094	25,527	26,140	24,660	25,130	25,910
前年度比(%)	▲ 0.4	2.7	2.5	1.7	2.4	2.7	1.9	3.1
純移出 10億円	121	84	15	36	91	264	311	420
実質域内総生産 10億円	90,453	91,216	91,920	92,874	93,988	91,912	92,779	93,880
前年度比(%)	0.4	0.8	0.8	1.0	1.2	1.0	0.9	1.2
内需寄与度(以下%ポイント)	▲ 0.2	1.0	0.9	1.1	1.3	1.1	1.0	1.4
内、民需	0.1	0.6	1.0	1.0	1.1	1.1	0.9	1.2
内、公需	▲ 0.2	0.3	▲ 0.1	0.1	0.1	▲ 0.0	0.1	0.2
外需寄与度(以下%ポイント)	0.6	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2
外、純輸出(海外)	0.3	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.3
外、純移出(国内)	0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1
名目域内総生産 10億円	97,263	101,709	105,639	108,680	112,218	104,990	107,343	110,361
前年度比(%)	5.7	4.6	3.9	2.9	3.3	3.9	2.2	2.8
GRPデフレータ	107.5	111.5	114.9	117.0	119.4	114.2	115.7	117.6
前年度比(%)	5.4	3.7	3.1	1.8	2.0	2.9	1.3	1.6
消費者物価指数 2020年=100	104.5	107.1	109.9	112.1	114.3	111.5	113.6	115.7
前年度比(%)	1.8	2.5	2.7	2.0	2.0	2.8	1.9	1.9
鉱工業生産指数 2020年=100	99.3	97.4	95.7	96.5	97.6	98.1	99.8	100.7
前年度比(%)	▲ 3.6	▲ 1.9	▲ 1.8	0.9	1.1	0.7	1.8	0.9
就業者数 千人	10,437	10,439	10,443	10,451	10,461	10,416	10,388	10,368
前年度比(%)	▲ 0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.2
完全失業率(%)	2.9	2.7	2.7	2.8	2.7	2.9	2.9	2.8

(※) GDP関連項目については実績見通し値、その他項目については実績値。

出所:筆者作成

主要月次統計

【域内経済】

	25/2M	25/3M	25/4M	25/5M	25/6M	25/7M	25/8M	25/9M	25/10M	25/11M	25/12M	26/1M
生産												
[関西] 鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	97.8	93.1	94.7	94.7	102.7	95.8	90.1	96.0	94.7	96.1	97.6	NA
前月比(%)	1.0	-4.8	1.7	0.0	8.4	-6.7	-5.9	6.5	-1.4	1.5	1.6	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	97.7	91.3	94.7	96.7	99.7	92.7	89.3	93.8	93.8	97.3	96.1	NA
前月比(%)	2.6	-6.6	3.7	2.1	3.1	-7.0	-3.7	5.0	0.0	3.7	-1.2	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	105.8	108.6	107.4	102.0	104.1	107.1	108.0	109.8	108.4	105.4	104.2	NA
前月比(%)	-2.8	2.6	-1.1	-5.0	2.1	2.9	0.8	1.7	-1.3	-2.8	-1.1	NA
[全国] 鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	102.2	102.4	101.3	101.2	103.3	102.1	100.6	103.2	104.7	101.9	101.8	NA
前月比(%)	2.3	0.2	-1.1	-0.1	2.1	-1.2	-1.5	2.6	1.5	-2.7	-0.1	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	101.5	99.7	99.8	102.2	101.4	99.3	99.5	100.6	102.3	100.6	99.0	NA
前月比(%)	3.0	-1.8	0.1	2.4	-0.8	-2.1	0.2	1.1	1.7	-1.7	-1.6	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	100.9	102.1	101.3	99.5	99.2	100.1	99.1	99.9	100.3	97.3	98.2	NA
前月比(%)	-1.7	1.2	-0.8	-1.8	-0.3	0.9	-1.0	0.8	0.4	-3.0	0.9	NA
労働												
[関西] 完全失業率(季節調整値、%)	2.6	2.9	2.6	2.7	2.4	2.6	2.7	2.2	3.2	2.9	2.8	NA
(原数値、%)	2.6	3.0	2.8	2.7	2.6	2.8	2.8	2.1	3.2	2.7	2.4	NA
[全国] 完全失業率(季節調整値、%)	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6	1.1	2.6	2.6	2.6	NA
[関西] 有効求人倍率(季節調整値)	1.14	1.16	1.16	1.16	1.15	1.15	1.13	1.13	1.10	1.10	1.10	NA
[全国] 有効求人倍率(季節調整値)	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20	1.20	1.18	1.18	1.19	NA
[関西] 新規求人倍率(季節調整値)	2.22	2.36	2.22	2.15	2.23	2.18	2.06	2.16	2.08	2.02	2.05	NA
[全国] 新規求人倍率(季節調整値)	2.30	2.32	2.24	2.14	2.18	2.17	2.15	2.14	2.12	2.14	2.17	NA
[関西] 名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	3.7	2.1	2.8	3.7	3.7	4.6	2.5	2.1	NA	NA	NA	NA
[関西] 実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	0.1	-1.4	-0.7	0.2	0.4	1.4	-0.1	-0.9	NA	NA	NA	NA
[全国] 現金給与総額(前年同月比%)	2.7	2.3	2.0	1.4	3.1	4.1	1.5	1.9	2.6	0.5	2.4	NA
小売												
[関西] 大型小売店販売額(10億円)	314.4	346.3	325.9	332.9	338.3	349.8	347.0	330.6	346.0	367.7	437.5	NA
前年同月比(%)、全店ベース	0.6	-0.3	-1.2	-2.9	-2.3	-1.2	2.1	2.9	3.9	3.1	-1.3	NA
[全国] 大型小売店販売額(10億円)	1,730.6	1,935.4	1,802.4	1,849.5	1,882.1	1,925.9	1,927.7	1,799.2	1,881.0	1,990.5	2,382.8	NA
前年同月比(%)、全店ベース	1.9	2.8	2.7	1.8	1.0	1.6	3.3	3.4	5.1	4.9	1.5	NA
物価												
[関西] 消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	110.9	110.5	110.6	111.1	111.5	111.5	111.7	111.8	111.9	112.5	113.0	112.8
前年同月比(%)	4.0	3.6	3.5	3.5	3.5	3.3	3.2	2.6	3.0	3.0	2.9	2.2
[関西] 生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	109.6	109.4	109.8	110.5	111.1	111.1	111.4	111.4	111.2	111.7	112.2	112.0
前年同月比(%)	3.2	2.9	3.0	3.5	3.6	3.5	3.2	2.6	3.1	3.1	3.0	2.5
[関西] 生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	108.8	109.0	109.4	110.0	110.3	110.5	110.8	111.2	111.1	111.6	111.8	111.7
前年同月比(%)	2.5	2.5	2.7	3.0	3.2	3.4	3.4	3.2	3.1	3.0	2.9	2.8
住宅・建設												
[関西] 新設住宅着工(原数値、戸数)	10,788	15,315	10,145	7,132	9,381	9,590	10,701	10,873	13,310	10,484	12,333	NA
前年同月比(%)	12.9	36.3	-25.7	-36.0	-13.5	-8.9	-0.6	-11.3	24.3	-4.5	8.7	NA
[全国] 新設住宅着工(原数値、戸数)	60,583	89,432	56,188	43,237	55,956	61,409	60,275	63,570	71,871	59,524	62,118	NA
前年同月比(%)	2.4	39.1	-26.6	-34.4	-15.6	-9.7	-9.8	-7.3	3.2	-8.5	-1.3	NA
[関西] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	12,134	13,832	8,772	7,639	9,436	9,633	10,848	10,087	11,906	10,847	13,019	NA
前年同月比(%)	0.7	14.0	-36.6	-12.9	23.5	2.1	12.6	-7.0	18.0	-8.9	20.0	NA
[全国] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	67,114	89,992	52,189	44,053	53,935	59,300	59,255	60,700	66,921	59,827	64,220	NA
前年同月比(%)	4.1	34.1	-42.0	-15.6	22.4	9.9	-0.1	2.4	10.2	-10.6	7.3	NA
[関西] マンション契約率(季節調整値)	70.6	74.5	84.4	80.1	75.0	56.9	68.4	76.6	71.9	68.2	74.9	73.6
原数値	76.3	78.7	77.0	74.7	76.5	57.2	70.8	78.2	70.1	68.2	75.3	72.3
[首都圏] マンション契約率(季節調整値)	67.6	70.6	63.5	58.9	61.4	69.1	67.9	56.9	63.1	61.0	63.6	59.2
原数値	69.7	76.2	66.3	57.9	61.0	68.0	65.1	54.4	63.0	60.2	63.1	55.7
[関西] 建設工事(総合、10億円)	719.4	729.1	645.3	624.2	640.3	643.7	634.2	652.1	668.7	688.4	725.6	NA
前年同月比(%)	-0.7	1.4	-1.0	-3.7	-3.8	-6.1	-9.5	-10.1	-10.3	-8.7	-3.3	NA
[全国] 建設工事(総合、10億円)	5,167.6	5,294.2	4,397.4	4,366.5	4,552.7	4,679.7	4,851.0	5,081.5	5,252.0	5,390.6	5,610.4	NA
前年同月比(%)	4.6	8.6	6.2	4.5	3.5	2.7	2.4	1.5	1.6	1.7	4.3	NA
[全国] 建設工事(公共工事、10億円)	2,230.1	2,306.3	1,568.6	1,547.3	1,706.8	1,798.6	1,904.7	2,026.3	2,160.4	2,278.2	2,425.7	NA
前年同月比(%)	3.7	9.5	3.5	2.7	4.7	3.1	2.8	0.0	0.3	1.0	4.5	NA
[関西] 公共工事前払保証額(10億円)	72.2	122.8	305.7	212.8	250.5	167.7	126.9	174.1	135.0	77.4	92.3	57.1
前年同月比(%)	-9.2	-7.7	-3.9	-12.6	-8.0	5.7	5.5	9.6	12.0	-13.9	11.1	-3.2
[全国] 公共工事前払保証額(10億円)	691.4	1,722.0	2,725.4	1,654.1	1,905.5	1,676.5	1,099.6	1,434.8	1,332.7	745.2	779.9	618.0
前年同月比(%)	-22.5	6.0	12.0	4.0	10.8	9.5	2.7	12.5	18.1	-6.8	14.9	9.1
消費者心理												
[関西] 消費者態度指数(季節調整値)	34.8	33.5	31.0	33.3	33.9	33.8	34.2	34.6	35.7	36.7	36.1	37.6
暮らし向き(季節調整値)	32.0	30.9	27.9	31.1	32.2	31.8	32.7	33.2	34.4	35.8	34.5	36.8
収入の増え方(季節調整値)	38.5	37.7	36.0	38.1	38.6	38.0	39.2	38.1	39.9	40.2	39.5	41.5
雇用環境(季節調整値)	41.1	38.9	35.8	37.0	37.0	37.8	38.3	39.0	39.1	39.7	40.7	42.6
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	27.5	26.6	24.4	26.3	28.0	27.6	28.6	28.1	28.9	30.3	29.3	29.7
[全国] 消費者態度指数(季節調整値)	34.8	34.1	31.2	32.8	34.5	33.7	34.9	35.3	35.8	37.5	37.2	37.9
景況感												
[関西] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	46.4	44.7	44.3	45.1	45.6	42.9	44.9	49.6	50.3	49.5	46.1	48.7
[関西] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	48.8	48.0	44.1	44.8	44.7	44.9	46.8	46.5	52.8	49.2	48.8	50.5
[全国] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	45.6	45.1	42.6	44.4	45.0	45.2	46.7	47.1	49.1	48.7	48.6	47.6
[全国] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	46.6	45.2	42.7	44.8	45.9	47.3	47.5	48.5	53.1	50.3	50.5	50.1

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

NAはデータ未公表であることを示す

出所：『Kansai Economic Insight Monthly』 Vol. 154より引用

【海外経済】

	25/2M	25/3M	25/4M	25/5M	25/6M	25/7M	25/8M	25/9M	25/10M	25/11M	25/12M	26/1M
国際貿易												
[関西]貿易収支(10億円)	430.9	415.0	164.1	162.5	296.9	249.3	307.1	281.5	292.4	289.9	347.2	39.7
前年同月比(%)	125.0	-18.3	-9.3	51.2	2.8	132.1	104.8	45.9	75.4	29.2	-4.6	-113.9
対アジア(10億円)	426.3	369.1	163.0	196.7	251.8	241.3	270.0	232.9	232.4	198.9	303.7	97.7
前年同月比(%)	145.7	-2.6	-20.0	37.7	-13.4	20.0	-10.2	2.7	39.8	-3.9	-1.7	-
対中国(10億円)	61.1	-22.2	-138.3	-93.1	-49.2	-76.2	-10.7	-73.1	-65.2	-102.1	-53.9	-154.9
前年同月比(%)	-	-	80.4	47.4	24.5	-16.6	66.9	-16.6	-36.2	29.4	110.6	-46.1
対ASEAN(10億円)	71.9	51.0	27.8	46.1	45.1	47.1	29.9	44.2	31.1	65.6	38.5	10.3
前年同月比(%)	1,061.3	3.1	-39.0	90.6	-34.2	0.5	-41.9	13.8	-39.6	5.7	-57.2	-55.1
対米国(10億円)	157.9	168.2	156.5	105.9	183.0	140.3	122.0	139.0	140.9	161.1	150.4	45.8
前年同月比(%)	10.2	-2.4	17.8	-23.1	17.3	20.2	-7.5	-20.0	-16.0	38.0	-12.2	-56.3
対EU(10億円)	-15.9	-9.8	-29.1	-21.6	-42.2	-34.1	5.3	-34.6	13.1	-12.6	-29.0	5.2
前年同月比(%)	-	-	147.9	-45.2	238.9	-39.1	-	-28.8	-	1,353.0	-	-
[関西]輸出(10億円)	1,819.6	2,019.2	1,845.1	1,744.1	1,869.6	1,924.1	1,768.2	1,905.4	1,989.8	1,942.2	2,128.3	1,825.4
前年同月比(%)	10.7	4.8	6.0	0.8	1.4	1.3	0.7	3.9	4.7	7.6	9.0	17.8
対アジア(10億円)	1,178.0	1,296.8	1,193.9	1,103.2	1,174.7	1,250.4	1,156.3	1,204.4	1,273.5	1,235.0	1,373.4	1,247.8
前年同月比(%)	18.2	8.8	6.0	1.5	1.3	1.5	0.8	3.0	4.8	5.6	12.6	28.9
対中国(10億円)	413.8	460.1	438.1	412.6	419.5	451.6	429.9	436.5	485.5	462.7	518.8	465.6
前年同月比(%)	18.0	-1.3	3.0	-4.6	-2.9	0.1	-0.2	3.8	6.2	5.3	14.2	46.6
対ASEAN(10億円)	313.1	330.0	297.4	287.8	318.9	326.8	282.0	311.7	339.2	327.0	331.4	328.9
前年同月比(%)	14.3	16.1	3.9	4.1	6.7	-0.5	-7.1	5.2	-0.4	0.8	-2.7	7.2
対米国(10億円)	295.8	317.1	290.3	290.2	318.3	290.9	250.5	291.2	295.4	292.6	296.0	219.3
前年同月比(%)	1.8	2.3	5.5	3.8	1.0	1.5	-8.4	-7.9	-3.3	9.2	-3.5	-15.4
対EU(10億円)	160.4	189.9	165.4	161.9	175.5	187.2	181.3	186.1	199.7	189.5	200.4	169.3
前年同月比(%)	-4.9	-4.2	7.0	-3.0	5.0	14.6	11.3	8.0	18.1	15.0	-4.7	17.0
実質輸出(日本銀行:2020=100)	109.1	108.9	106.5	108.0	110.1	107.5	106.4	105.5	103.4	110.0	107.9	110.3
前月比(%)	9.4	-0.2	-2.2	1.5	1.9	-2.3	-1.1	-0.9	-2.0	6.4	-1.9	2.2
[関西]輸入(10億円)	1,388.7	1,604.2	1,681.0	1,581.7	1,572.6	1,674.8	1,461.2	1,623.9	1,697.4	1,652.3	1,781.1	1,785.7
前年同月比(%)	-4.4	13.0	7.7	-2.6	1.1	-6.5	-9.0	-1.0	-2.1	4.6	12.1	-2.6
対アジア(10億円)	751.7	927.7	1,030.9	906.6	923.0	1,009.1	886.3	971.5	1,041.0	1,036.1	1,069.7	1,150.1
前年同月比(%)	-8.7	14.2	11.7	-4.0	6.2	-2.1	4.7	3.1	-0.7	7.6	17.4	2.5
対中国(10億円)	352.7	482.2	576.4	505.7	468.7	527.8	440.6	509.6	550.7	564.8	572.7	620.5
前年同月比(%)	-10.9	16.6	14.8	2.0	-0.6	-2.7	0.8	0.3	-1.5	8.9	19.3	2.5
対ASEAN(10億円)	241.2	279.0	269.6	241.7	273.9	279.7	252.1	267.5	308.1	261.4	292.9	318.5
前年同月比(%)	-9.9	18.8	12.1	-4.2	18.9	-0.6	0.0	3.9	6.6	-0.3	16.9	12.3
対米国(10億円)	137.9	148.9	133.8	184.4	135.4	150.6	128.6	152.2	154.5	131.4	145.6	173.5
前年同月比(%)	-6.4	8.2	-6.0	29.9	-15.0	-11.4	-9.3	6.7	12.3	-13.1	7.7	12.4
対EU(10億円)	176.3	199.7	194.5	183.5	217.7	221.3	176.0	220.7	186.6	202.0	229.4	164.1
前年同月比(%)	13.0	23.6	17.0	-11.1	21.2	0.9	-34.5	-0.1	-16.8	21.9	20.1	-7.0
実質輸入(日本銀行:2020=100)	98.9	105.1	109.0	105.9	105.5	99.7	100.1	100.1	97.6	103.3	105.7	99.6
前月比(%)	-6.0	6.3	3.7	-2.8	-0.4	-5.5	0.4	0.1	-2.6	5.9	2.4	-5.7
原油及び粗油(10億円)	53.2	60.9	48.6	39.5	33.4	32.5	21.4	24.2	43.0	40.3	50.1	44.4
前年同月比(%)	-11.8	55.8	-6.6	-33.9	-51.8	-46.8	-73.2	-57.3	-10.2	-23.8	-2.7	-20.8
原油及び粗油(1000KL)	694.1	814.8	649.6	579.6	520.0	495.8	321.5	368.7	616.1	588.6	733.6	679.7
前年同月比(%)	-10.6	63.2	1.0	-15.3	-35.4	-28.6	-66.7	-51.7	-5.9	-16.8	4.5	-9.1
原油価格(円/KL)	76,630.2	74,802.9	74,851.4	68,126.7	64,247.3	65,490.2	66,670.6	65,603.6	69,778.0	68,412.5	68,332.4	65,316.3
前年同月比(%)	-1.3	-4.5	-7.6	-21.9	-25.4	-25.4	-19.7	-11.6	-4.5	-8.4	-6.9	-12.9
為替レート(月中平均:円/ドル)	152.0	149.2	144.4	144.8	144.5	146.7	147.7	147.9	151.3	155.1	155.9	156.7
前月比(%)	-2.9	-1.8	-3.2	0.3	-0.2	1.6	0.7	0.2	0.0	0.0	0.0	0.7
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	799,576	852,180	992,188	953,902	892,931	894,516	917,658	836,526	972,839	902,170	838,628	813,797
日本人出国者数(人)	230,557	293,346	172,765	203,108	194,766	226,966	325,350	270,411	233,884	264,767	263,140	204,695
中国モニター												
購買担当者景況指数(PMI):製造業(%)	50.2	50.5	49.0	49.5	49.7	49.3	49.4	49.8	49.0	49.2	50.1	49.3
非製造業(%)	50.4	50.8	50.4	50.3	50.5	50.1	50.3	50.0	50.1	49.5	50.2	49.4
輸出額(100万ドル)	215,019	313,600	315,552	316,101	325,183	321,784	321,810	328,565	305,353	330,351	357,778	NA
輸入額(100万ドル)	183,420	211,195	219,315	212,881	210,413	223,539	219,481	238,118	215,279	218,675	243,640	NA
貿易総額(100万ドル)	398,439	524,795	534,867	528,982	535,596	545,323	541,292	566,683	520,632	549,025	601,418	NA
貿易収支(100万ドル)	31,599	102,405	96,236	103,220	114,770	98,245	102,329	90,447	90,074	111,676	114,138	NA
工業生産:前月比(%)	0.73	0.44	0.22	0.61	0.50	0.38	0.37	0.64	0.17	0.44	0.49	NA
前年同月比(%)	5.90	7.70	6.10	5.80	6.80	5.70	5.20	6.50	4.90	4.80	5.20	NA
名目社会消費小売総額:前年同月比(%)	4.0	5.9	5.1	6.4	4.8	3.7	3.4	3.0	2.9	1.3	0.9	NA
消費者物価指数:前年同月比(%)	-0.7	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.0	-0.4	-0.3	0.2	0.7	0.8	0.2
コア消費者物価指数:前年同月比(%)	-0.1	0.5	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2	1.2	1.2	0.8
生産者物価指数:前年同月比(%)	-2.2	-2.5	-2.7	-3.3	-3.6	-3.6	-2.9	-2.3	-2.1	-2.2	-1.9	-1.4

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"- "表記とした

NAはデータ未公表であることを示す

出所:『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 154より引用